

経営比較分析表（令和6年度決算）

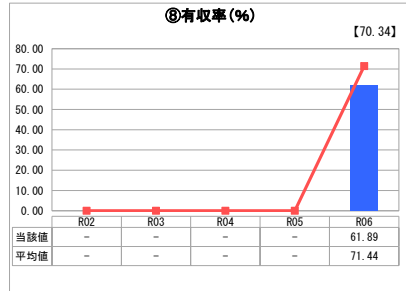
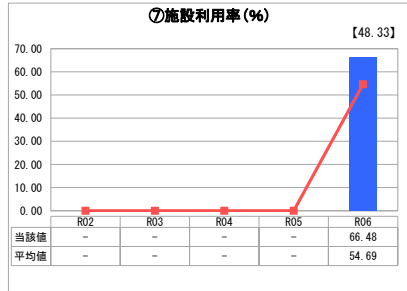
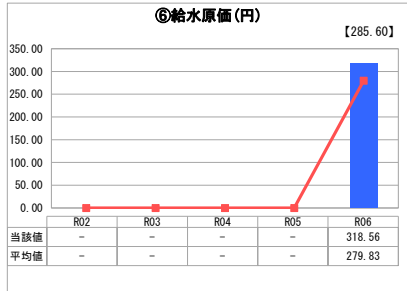
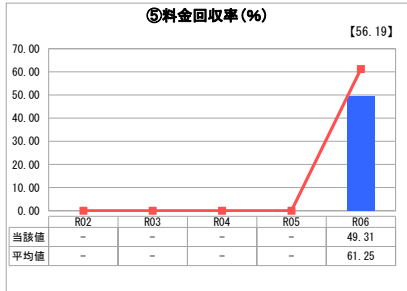
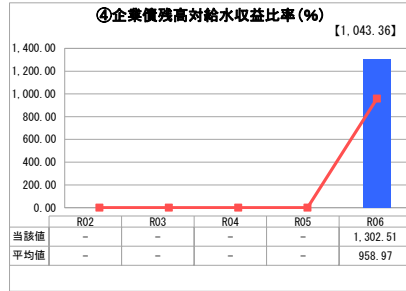
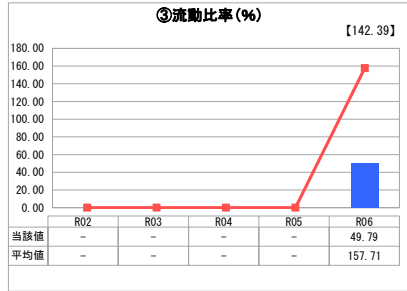
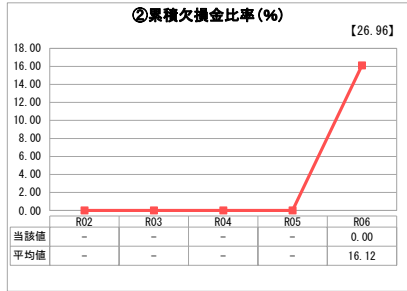
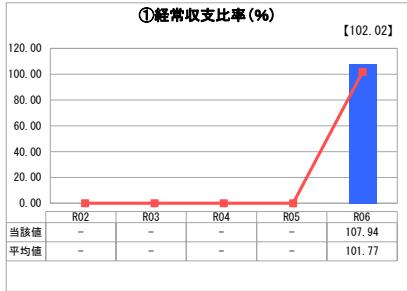
山形県 大蔵村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.69	97.92	3,190	

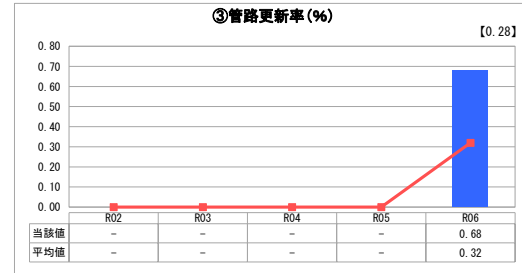
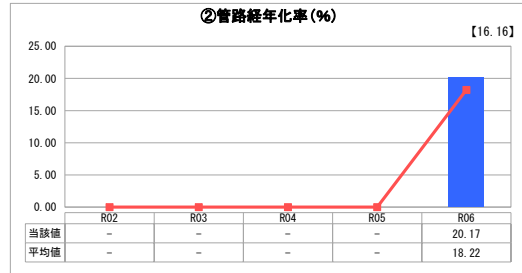
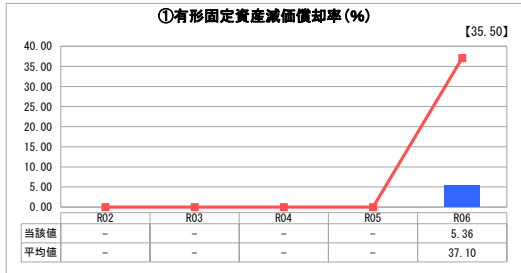
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,760	211.64	13.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,637	6.83	386.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

当該事業は令和6年度から公営企業会計へと移行した。経常収支比率は100%を超えているものの、料金回収率は49.3%にとどまっておらず、給水に係る費用を料金収入で十分に賄っていない。このため、基準外繰入金により収入不足を補填している状況にある。また、流動比率についても類似団体と比較して大幅に低く、早急な経営改善が求められている。さらに、施設利用率が高にもかかわらず有収率が低い主要因として、肝折地区における恒常的な漏水が挙げられる。同地区では管路の老朽化が進行していることから、漏水調査と並行して計画的な管路更新に取り組む必要がある。加えて、近年の物価高騰や施設設備の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれる中、今後さらに給水原価が上昇する可能性が高い。また、人口減少に伴う料金収入の減少も深刻な課題となっている。さらに、耐用年数を超過した浄水施設についても計画的な更新・整備を進めていかなければならず、経営の悪化が懸念される。以上を踏まえ、経営戦略の見直しや適正な料金設定について、早急に検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は5.36%に留まっているが、これは公営企業会計への移行初年度として算出された数値であり、実態としては多くの施設設備や管路で老朽化が深刻化している。管路の老朽化に起因する漏水や設備不具合が発生しており、これに伴う修繕費等の維持管理経費は増加傾向にある。今後は、正確な資産把握のための施設台帳整備を急ぐとともに、アセットマネジメント計画を早期に策定し、中長期的な視点に基づく計画的な更新事業を推進していく必要がある。

全体総括

本村の水道は、地理的および地形的な要因から、施設の集約や管路の効率化が難しい状況にあるため、大幅な経営改善は期待できないと考えられる。また、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれている。さらに、施設の維持補修にかかる経費が増加している上、今後の管路更新も控えているため、経営状況は厳しい状態が続くと予想される。令和6年度から移行した公営企業会計により、正確な資産管理と運営の効率化に努めていかなければならない。同時に、現行の経営戦略を根本から見直し、持続可能な事業継続を見据えた適正な料金体系の構築について、速やかに検討することが不可欠である。